

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第58期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社フジックス

【英訳名】 FUJIX Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 井 一 郎

【本店の所在の場所】 京都市北区平野宮本町5番地

【電話番号】 (075)463—8111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 山 本 和 良

【最寄りの連絡場所】 京都市北区平野宮本町5番地

【電話番号】 (075)463—8111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 山 本 和 良

【縦覧に供する場所】 株式会社フジックス東京支店
(東京都台東区駒形2丁目3番4号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第54期 平成15年3月	第55期 平成16年3月	第56期 平成17年3月	第57期 平成18年3月	第58期 平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	5,604,322	5,357,097	5,243,742	5,200,839	5,119,319
経常利益 (千円)	377,497	395,305	338,810	259,096	297,753
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	184,984	256,818	229,397	120,853	△210,647
純資産額 (千円)	9,058,932	9,574,881	9,653,775	10,304,971	10,173,859
総資産額 (千円)	10,040,986	11,028,504	11,168,791	12,157,948	11,802,975
1株当たり純資産額 (円)	1,236.50	1,307.12	1,319.10	1,408.32	1,346.00
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	24.76	34.49	30.94	16.20	△28.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	90.2	86.8	86.4	84.8	83.4
自己資本利益率 (%)	2.0	2.8	2.4	1.2	△2.1
株価収益率 (倍)	14.18	13.98	23.27	47.52	△23.26
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	221,074	968,965	554,205	339,331	451,693
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△106,293	△679,335	△527,199	△85,555	△518,927
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△111,043	△24,978	△127,993	△123,186	△84,057
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	695,237	906,262	800,673	959,804	780,348
従業員数 (名)	337	332	348	362	377
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	5,430,404	5,172,375	4,843,977	4,684,115	4,402,050
経常利益 (千円)	330,748	345,668	284,330	198,698	70,198
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	173,320	250,860	228,803	152,184	△317,661
資本金 (千円)	923,325	923,325	923,325	923,325	923,325
発行済株式総数 (千株)	7,340	7,340	7,340	7,340	7,340
純資産額 (千円)	8,846,908	9,443,274	9,549,505	10,099,662	9,493,102
総資産額 (千円)	9,508,243	10,488,921	10,599,224	11,374,874	10,732,956
1株当たり純資産額 (円)	1,207.55	1,289.14	1,304.85	1,380.26	1,297.78
1株当たり配当額 (円)	12.50	15.00	12.50	12.50	12.50
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	23.17	33.67	30.86	20.48	△43.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	93.0	90.0	90.1	88.8	88.4
自己資本利益率 (%)	1.9	2.7	2.4	1.5	△3.2
株価収益率 (倍)	15.15	14.31	23.33	37.60	△15.43
配当性向 (%)	53.9	44.6	40.5	61.0	△28.8
従業員数 (名)	193	180	183	178	177

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 純資産額の算定にあたり、第58期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないこと、及び第58期については当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
4 提出会社の第55期の1株当たり配当額15円は、上場10周年記念配当2円50銭を含んでおります。
5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	事項
大正10年3月	京都市上京区に生糸・撚糸の販売を目的として藤井太一商店を創業
大正12年3月	絹手縫い糸の製造販売を開始
昭和2年1月	商号を合名会社藤井太一商店に変更
昭和5年3月	名古屋市中区に名古屋支店を開設
昭和12年10月	京都市右京区の日本人造テグス工業株式会社を買収し、山之内工場を開設
昭和15年4月	生糸配給統制規則が制定され、生産部門を藤井絹糸工業所、配給部門を藤井太一商店に分離
昭和24年1月	絹縫い糸の統制規則が解除され、生産部門及び配給部門を統合して、商号を藤井繊維工業所に変更
昭和24年5月	大阪市南区(現・中央区)に大阪支店を開設
昭和24年9月	東京都中央区に東京支店を開設
昭和25年1月	各種繊維による縫い糸の製造及び販売を主目的として、藤井繊維株式会社(資本金500万円)を設立
昭和25年5月	東洋レーヨン株式会社(現・東レ株式会社)の技術協力を得て、ナイロンミシン糸の開発に着手
昭和25年6月	日本漁業糸株式会社を吸収合併
昭和26年4月	合織ミシン糸“キング印ナイロンミシン糸”を発売
昭和33年3月	京都市右京区の山之内工場に新染色工場を竣工
昭和39年9月	名古屋支店を中区に新築移転
昭和42年9月	滋賀県八日市市(現・東近江市)に八日市工場を新設し撚糸の製造を開始
昭和45年3月	創業50周年を節目として、本社を京都市北区に新築移転
昭和49年9月	“シャッペспанミシン糸”を発売
昭和52年4月	東京支店を所在地の東京都台東区に新築移転
昭和63年2月	研究開発室を設置
平成元年10月	多機能を持つ“キングフィットミシン糸”を発売
平成4年10月	ポリエステル糸による“ミシン刺しゅう糸”を発売
平成5年1月	商号を株式会社フジックスに変更
平成5年4月	中国、上海市に合弁会社上海富士克制線有限公司(現・連結子会社)を設立
平成6年9月	大阪証券取引所の市場第二部特別指定銘柄(新二部)及び京都証券取引所に上場
平成7年3月	中国、上海市に現地法人上海富士克貿易有限公司(現・連結子会社)を設立
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成8年2月	滋賀県八日市市(現・東近江市)に物流センターを新設
平成8年9月	大阪証券取引所が当社株式を信用銘柄に選定
平成10年11月	国際標準化機構の品質保証規格ISO9002の認証を取得
平成12年4月	国際的な繊維製品の安全規格「エコテックス規格100」の認証を取得
平成12年8月	連結子会社上海富士克制線有限公司がISO9002の認証を取得
平成13年11月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得
平成14年3月	大阪支店・名古屋支店を廃止し本社に統合
平成14年9月	染色部門を除いた生産部門を八日市に全て集約するとともに物流センター京都分室を八日市物流センターに統合
平成15年11月	子会社上海新富士克制線有限公司(現・連結子会社)を設立
平成16年12月	子会社富士克国際(香港)有限公司(現・連結子会社)を設立

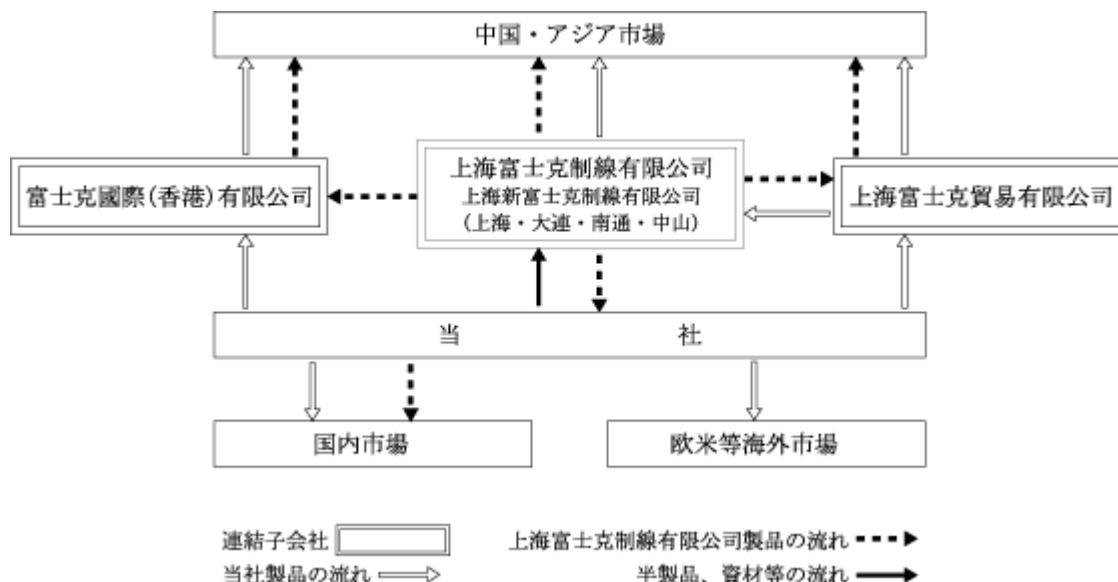
3 【事業の内容】

当社グループは、当社並びに中国・上海及び香港の連結子会社4社により構成されており、縫い糸及び刺しゅう糸の製造・販売を主な事業内容とし、日本国内を始め、中国、アジア諸国、欧米諸国市場に向けてグローバルな事業活動を展開しております。

当社及び連結子会社の当社グループ事業にかかわる位置づけは次のとおりであります。

- (1) 当社は、家庭用・工業用縫い糸、刺しゅう糸等を製造し、国内外の得意先及び上海富士克貿易有限公司、富士克國際（香港）有限公司に販売しているほか、上海富士克制線有限公司に原材料及び半製品を供給しております。また、同公司製造の縫い糸を日本国内において販売しております。
- (2) 連結子会社 上海富士克制線有限公司は、主に工業用縫い糸及び刺しゅう糸を製造し、当社及び富士克國際（香港）有限公司に、また保税販売用として上海富士克貿易有限公司にそれぞれ供給しております。また、同公司は、物流機能を有する連結子会社 上海新富士克制線有限公司（当社の孫会社）を有し、中国国内の日系を始めとする商社、縫製メーカー等に中国通貨である人民元での販売を行っております。なお、上海新富士克制線有限公司は、平成18年12月に上海市閔行区から嘉定区に移転しました。また同公司は、遼寧省大連市に分公司、江蘇省南通市及び広東省中山市にそれぞれ事務所を設置し、販売及び販促活動を行っております。
- (3) 連結子会社 上海富士克貿易有限公司は、当社または上海富士克制線有限公司より縫製に必要な多品種の縫い糸及び刺しゅう糸を品揃えし、中国国内の日系を始めとする商社、縫製メーカー等に保税品として販売を行うほか、関連商材などの貿易業務を行っております。
- (4) 連結子会社 富士克國際（香港）有限公司は、当社または上海富士克制線有限公司生産の縫い糸及び刺しゅう糸を、主に香港、中国華南地区及びアジア諸国へ販売しております。

当社グループの取引を図示しますと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
上海富士克制線有限公司	中国上海市	6,900 千米ドル	縫い糸・刺しゅう 糸の製造・販売	70	原材料の販売及び商品の 仕入、債務保証 役員の兼任 4名
上海富士克貿易有限公司	中国上海市	1,250 千米ドル	縫い糸・刺しゅう 糸の販売	100	製品の販売 役員の兼任 2名
上海新富士克制線 有限公司	中国上海市	1,000 千元	縫い糸・刺しゅう 糸の製造・販売	90 (90)	製品の販売 役員の兼任 1名
富士克國際(香港) 有限公司	中国香港	3,500 千香港ドル	縫い糸・刺しゅう 糸の販売	100	製品の販売 役員の兼任 1名

- (注) 1 上海富士克制線有限公司及び上海富士克貿易有限公司の2社は、特定子会社であります。
 2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3 上海新富士克制線有限公司の「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合を示しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、縫い糸・刺しゅう糸の製造、販売を専業として事業を行っておりますので、以下の記載は会社ごとの記載としております。

平成19年3月31日現在

事業区分	従業員数(名)
縫い糸・刺しゅう糸の製造・販売(株式会社フジックス)	177
縫い糸・刺しゅう糸の製造・販売(上海富士克制線有限公司)	144
縫い糸・刺しゅう糸の販売(上海富士克貿易有限公司)	13
縫い糸・刺しゅう糸の製造・販売(上海新富士克制線有限公司)	39
縫い糸・刺しゅう糸の販売(富士克國際(香港)有限公司)	4
合計	377

- (注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
177	44.8	16.8	4,780,844

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの内、当社は、U I ゼンセン同盟フジックス労働組合としてU I ゼンセン同盟に加入し、組合員数は、平成19年3月31日現在65名であります。労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

国内経済は、大企業を中心とした業績の回復や団塊世代の退職に対応させた雇用環境の改善が見られるなど一般的には堅調に推移しております。しかしながら地域間や企業間の温度差はかなりあり、企業業績や所得格差は一層拡大傾向にあります。また個人消費は、引き続きまだら模様でばらつきが見られます。

縫い糸業界におきましては、中国市場において日本・欧州・米国に向けた縫製需要の拡大が続いているものの、日本市場においては、引き続き手作りホビー市場の低調に加え、特に秋以降の縫製工場向け受注の低迷により厳しい事業環境となりました。

このような状況の中、当社グループは中長期的な課題に沿って、引き続き生産システムの更なる改善や中国子会社との連携強化、手作りホビーマーケットの開拓や活性化などに努めております。この結果、中国国内販売は引き続き増加したものの、日本国内販売が落ち込み、当期の売上高は、5,119百万円（前期比1.6%減）となりました。一方、利益面では、国内販売の低迷による売上減少に加え、工場操業度の低下の影響や、生産設備の更新による償却負担等も加わって、単体では大幅な減益になりましたが、中国子会社の売上拡大やコスト削減効果もあって増益を達成し、経常利益は297百万円（前期比14.9%増）となりました。また当社は、生産の効率化と顧客満足度向上による国内販売強化を目指して、平成20年7月を目処に京都市内の山之内事業所を滋賀県東近江市の滋賀事業所に移転統合することとし、これに伴う固定資産の除却及び原状回復並びに製品在庫の見直し等を含めて360百万円を特別損失として計上しました。これにより当期純損失は210百万円となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

家庭糸部門

上述の国内環境のとおり、個人消費はまだら模様で格差の拡大が懸念されています。このような中、手作りホビー関連市場も一部のカテゴリーを除いては引き続き低調に推移しております。当社グループは、当分野において国内でトップシェアを維持しており、ソーイングや刺繍を始め、手作りホビーの様々な糸のニーズに対応できる圧倒的な品揃えと需要創造に繋がる商品提案を含め、総合力を武器に販売を強化して国内シェアのさらなる拡大と需要の掘り起こしに努めております。また、海外市場における需要創造の一環として位置づけている上海のパッチワークキルトショップにおいても教室での講習を始め地道な普及活動を続けており、小規模ながらも講習受講者は増加しております。これらの結果、当部門の売上高は、1,810百万円（前期比3.0%減）となりました。

工業糸部門

衣料縫製用の縫い糸について、当社グループは、今や世界の一大縫製基地となり需要が拡大する中国において、一貫生産体制の整備による競争力の強化、グループ一体となった販売連携や品質への信頼を武器に、引き続き同市場における販売を拡大しております。一方、中国での縫製に使用する縫い糸は、現地での調達傾向が一層進み、中国向け受注の減少を余儀なくされている日本においては、まだシェア拡大の余地のある国内縫製分の受注獲得に努めるとともに、期初には原材料高騰を踏まえ、製品販売価格の改正も実施して採算性の回復を目指しました。しかしながら、暖冬の影響等もあり下半期の国内受注が予想以上に落ち込みました。これらの結果、当部門の売上高は、ほぼ前年並みの3,244百万円（前期比0.1%増）にとどまりました。

その他部門

当部門は、縫い糸用の撚糸や染色加工後の半製品、その他手作りホビー関連商材などを主に販売しておりますが、中国生産子会社の生産能力や商況等により受注が減少いたしました。この結果、当部門の売上高は、64百万円（前期比30.6%減）となりました。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内需要が低迷するなか、拡販に努めたものの、売上高は4,048百万円（前期比7.1%減）、営業損失は46百万円となりました。

中国

中国市場での拡販や製造コストの削減に努めた結果、売上高は1,070百万円（前期比27.1%増）、営業利益は263百万円（前期比55.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、780百万円となり、前連結会計年度末より179百万円減少いたしました。活動別キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が62百万円、売上債権の増加が5百万円（前期比107百万円増）となりましたが、たな卸資産の減少が195百万円（前期比180百万円増）、減価償却費を始めとする非資金項目が414百万円（前期比246百万円増）となったことなどにより、451百万円（前期比112百万円増）の流入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による支出が382百万円（前期比148百万円増）、貸付けによる支出が194百万円（前期比190百万円増）あったことにより、518百万円（前期比433百万円増）の流出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入による収入が43百万円（前期比43百万円増）、配当金の支払（少数株主への支払を含む）が126百万円（前期比3百万円増）となったことにより、84百万円（前期比39百万円減）の流出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業区分ごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
家庭糸	絹糸	357,527	△11.7
	合繊糸	1,400,403	△1.2
小計		1,757,930	△3.5
工業糸	合繊糸	2,295,472	△2.9
合計		4,053,403	△3.2

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業区分ごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
家庭糸	絹糸	364,458	△8.0
	合繊糸	1,445,830	△1.7
小計		1,810,288	△3.0
工業糸	合繊糸	3,244,838	0.1
その他	原材料及び半製品	64,192	△30.6
合計		5,119,319	△1.6

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
清原(株)	517,796	10.0	530,639	10.4

3 【対処すべき課題】

当業界を取り巻く環境は依然厳しく、今後は国内外ともに一段と競争が激化し、企業間の格差も大きくなることが予想されます。このような中、当社グループは、メーカーとしての原点に立ち返って、顧客満足度向上を徹底し、グローバルな企業グループとして業績の回復を目指すため、中長期的に下記の項目を課題として掲げ、取り組んでおります。

- (1) メーカーとしての原点に立ち返り、顧客の信頼と満足度を高めるため、引き続き技術開発、製品開発に努めるとともに、生産システムの更なる改善により、コストダウンと納期短縮を徹底し、競争力の強化を図ること。
- (2) 連結子会社の製造・販売の強化及び当社との連携強化により世界の縫製基地となった中国縫製市場の開拓を一層押し進めること。
- (3) 受注の減少傾向を余儀なくされてきた国内市場においては、家庭用、工業用ともに戦略の再構築によりシェア拡大を図ること。
- (4) 低迷している手作りホビーの国内市場に対して活性化のための提案を継続して、需要の創造にチャレンジするとともに、海外の手作りホビー市場のさらなる開拓に努めること。
- (5) 業界のリーディングカンパニーを目指すべく、一層の経営体質の強化及び人材の育成と活性化を図ること。
- (6) 社会的信頼の維持はもとより、環境負荷の軽減を始め、企業としての社会的責任を果たすこと。

上記の諸課題に取り組み、生活に欠くことの出来ない「衣」の分野、心を和ませる「手作りホビー」の分野にかかわりながら、企業として堅実な収益を維持し、前述のとおり、株主、投資家や取引先、従業員を始めとするステークホルダーのご期待に応えるよう努力する所存であります。

4 【事業等のリスク】

企業が抱える一般的な事業リスク（消費や景気動向、気象状況や天災・事故、法的規制や社会的信頼等）は当社グループも同様に抱えておりますが、特に当社グループの事業の現状や特徴を踏まえ、業績に重要な影響を及ぼすと思われる事項は以下のとおりであります。

中国事業展開に伴うリスク

当社グループは、日系縫製企業の中国進出と同国における縫製需要の拡大に対応するため、平成5年以降、中国に順次生産及び販売子会社を設立し、中国市場における販売拡大を目指しております。現在、中国に連結子会社が4社、分公司を含む営業所は3ヶ所となっており、当社グループにおける同国での生産比率もすでに50%を超えるなど、販売比率とともに増加傾向にあります。

したがって、同国において政治的、経済的または社会環境等における予測し得ないような極端な事態が発生した場合には、日本向けの衣料品生産全体に大きな影響が及ぶとともに、当社グループの業績にも大きな影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおいては、研究開発室が、製品及び技術の開発、技術情報や特許等の処理並びに営業活動における技術面の支援などを行なうとともに、加工技術課と連携して生産技術の見直しや工程の改善にも取り組んでおります。

工業用縫い糸関連では、海外縫製の定着化で国際競争がますます激化するなか、縫製素材の多様化や縫製機器の進化に対応した製品開発や改良を進めるとともにコスト競争力を高めるために、独自の生産技術開発や製造工程の改善などにも取り組み、製品競争力の強化を目指しております。また、環境負荷の低減を目指した製品の開発を進めるため、生分解繊維や天然素材の研究にも取り組んでおります。

一方、家庭用縫い糸関連では、消費者のニーズがますます多様化傾向にあるなか、ホビーソーイング分野や手作りホビー分野を含め、手芸全般の幅広いニーズに応えられる製品開発に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は73,376千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態及び経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える要因として、以下の4点があると認識しております。

- ① 国内市場において減少傾向にある売上高の回復と収益力の強化
- ② 中国子会社の円滑な経営体制の維持と中国市場における一層の売上拡大
- ③ コストダウンへの取り組みと徹底した顧客の利便性の構築
- ④ 資金の効率的な運用と的確なリスクヘッジ

(2) 当連結会計年度の資金の流動性に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、451百万円（前期比112百万円増）となりました。これは、たな卸資産の減少による流入が195百万円（前期比180百万円増）となったことや、減価償却費を始めとする非資金項目が414百万円（前期比240百万円増）となったことが主な要因であります。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための原材料購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の支出であります。

また、当連結会計年度においても生産設備の拡充などで設備投資額も311百万円となりました。

資金調達に関しましては、借入資本に依存しない財務体質を作りあげるなど、常に健全な財務体質を目指しており、今後の成長に必要な資金は、営業活動によるキャッシュ・フローにより調達することが可能と考えております。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高に関しては、家庭系関係の売上高が、日本国内市場の低迷で1,810百万円（前期比3.0%減）となり、工業系関係の売上高は、前連結会計年度に引続き、日本市場の減少分を中国市場でカバーしたことにより、3,244百万円（前期比0.1%増）となりましたが、原材料及び半製品を加えた全体の売上高は、5,119百万円（前期比1.6%減）となりました。

利益面に関しては、国内販売の予想以上の減収とそれに伴う工場操業度の低下や設備投資による償却負担増により利益減となりましたが、中国子会社の販売拡大とコスト削減効果などにより、売上総利益は1,736百万円（前年比93百万円増）となりました。また販売費及び一般管理費は、1,477百万円（前期比6百万円減）となりました。

この結果、経常利益は297百万円（前期比38百万円増）となりましたが、生産拠点の移転統合に伴う固定資産の除却及び原状回復、並びに製品在庫の見直し等を含めて360百万円を特別損失として計上したため、当期純損失は210百万円となりました。

なお、中国国内の売上比率が前期の16.2%から20.9%に増加し、中国生産比率も数量ベースで53.3%から57.4%に増加しており、当社の中国事業は、連結の経営成績にさらに影響を与えるようになってまいりました。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境を考慮しつつ最善の経営方針を立案実行するよう努めておりますが、現状、世界の縫製基地となった中国における事業の拡大と日本国内市場での収益の維持・回復が最大のテーマであると認識し、製造メーカーとしての競争力の徹底強化を最重要課題として各種施策を強力に推進することとしております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資については、設備購入により総額311,383千円の投資を実施いたしました。

なお、生産能力に影響を与えるような設備の売却、撤去はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
生産部 (滋賀県東近江市)	縫い糸・刺し ゅう糸製造	生産設備	157,260	259,348	19,752 (35,716)	11,379	447,741	53
生産部(染色) (京都市右京区)	縫い糸・刺し ゅう糸製造	生産設備	6,841	18,208	— [3,920]	3,608	28,658	31
本社 (京都市北区)	縫い糸・刺し ゅう糸販売	営業設備	56,834	898	6,819 (1,171)	14,784	79,337	36
東京支店 (東京都台東区)	縫い糸・刺し ゅう糸販売	営業設備	102,236	—	235,180 (419)	1,721	339,138	23
配送センター (滋賀県東近江市)	縫い糸・刺し ゅう糸販売	営業設備	149,882	387	— (—)	1,556	151,826	34

- (注) 1 土地欄の〔 〕は賃借中のものです。
 2 配送センターの営業設備は滋賀事業所内にあり、土地の面積及び金額は生産部（滋賀県東近江市）に含まれております。
 3 帳簿価額欄の「その他」は工具器具及び備品であります。
 4 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。
 5 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
紡績試験機	一式	3年	6,613	9,332
全自動スナップワインダー	一式	6年	4,275	6,668
全自動ワインダー	5台	6年	6,771	3,926

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業区分	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
上海富士克制線 有限公司	本社 (中国上海市)	縫い糸・刺し ゅう糸製造、 販売	生産設備	174,530	262,023	— [10,444]	10,210	446,764	144
上海富士克貿易 有限公司	本社 (中国上海市)	縫い糸・刺し ゅう糸販売	営業設備	—	6,176	— [1,359]	2,786	8,963	13
上海新富士克制 線有限公司	本社 (中国上海市)	縫い糸・刺し ゅう糸販売	営業設備	—	5,080	— [3,000]	947	6,028	29

(注) 土地欄の〔 〕は賃借中のものです。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
株式会社 フジックス	生産部 (滋賀県 東近江市)	縫い糸・ 刺しゅう 糸製造	生産設備	38,360	—	自己資金	平成19年 4月	平成19年 10月	5%
上海富士克 制線有限公 司	(中国 上海市)	縫い糸・ 刺しゅう 糸製造	生産設備	30,000	—	自己資金	平成19年 4月	平成19年 10月	5%

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備等の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,945,000
計	19,945,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,340,465	7,340,465	大阪証券取引所 (市場第二部)	—
計	7,340,465	7,340,465	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日(注)	△55,000	7,340,465	—	923,325	—	758,014

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	9	7	47	5	—	566	634	—
所有株式数 (単元)	—	503	8	372	588	—	5,825	7,296	44,465
所有株式数 の割合(%)	—	6.90	0.11	5.10	8.06	—	79.83	100.00	—

(注) 自己株式25,601株は「個人その他」に25単元、「単元未満株式の状況」に601株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
藤井 幸二	京都市上京区	725	9.88
藤井 多鶴子	京都市上京区	717	9.77
藤井 眞津子	京都市上京区	481	6.55
小原 京子	大阪府吹田市	372	5.07
森本 町子	京都府宇治市	328	4.47
鈴木 直子	東京都渋谷区	328	4.47
ロンバート オーディエ ダリ エ ヘンチ アンド シー (常任代理人株式会社三菱東京 UFJ銀行カストディ業務部)	11, RUE DE LA CORRATERIE 261-CH- 1211 GENEVA SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	293	3.99
藤井 一郎	京都市北区	283	3.86
フジックス社員持株会	京都市北区平野宮本町5番地	229	3.12
藤井 太郎	京都市上京区	200	2.72
計	—	3,956	53.89

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,271,000	7,271	—
単元未満株式	普通株式 44,465	—	—
発行済株式総数	7,340,465	—	—
総株主の議決権	—	7,271	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式601株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジックス	京都市北区平野 宮本町5番地	25,000	—	25,000	0.34
計	—	25,000	—	25,000	0.34

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	700	467,600
当期間における取得自己株式	400	236,500

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	25,601	—	26,001	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、強固な経営基盤のもとに、安定的な配当の維持に努めることを基本方針としており、長期安定的に投資家のご期待に応えるよう努力を続けております。

当社は中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、剰余金の配当は、期末配当のみの年1回を基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度におきましては、1株当たり12円50銭の配当を実施いたしました。

内部留保金につきましては、国内外ともますます競争が激しくなると予想される当業界を見据えて、顧客満足度向上と当社グループの優位性を高めるために、技術開発や製品開発のための投資、生産体制改革のための投資、あるいは海外事業への投資などの備えとし、収益力の回復、向上のために有効に活用したいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	一株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	91,435	12.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	411	482	740	838	775
最低(円)	340	345	444	660	575

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	690	680	635	601	620	676
最低(円)	676	651	575	585	590	604

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役社長	藤井 一郎	昭和33年2月1日生	昭和55年4月 当社入社 昭和60年3月 当社取締役就任 昭和62年3月 業務部長 平成元年3月 大阪支店長 平成5年4月 上海富士克制線有限公司董事(現任) 平成6年6月 常務取締役販売部長 平成7年3月 上海富士克貿易有限公司董事 平成8年6月 代表取締役専務取締役販売部長 平成9年6月 代表取締役副社長兼販売部長 平成10年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	283
取締役	営業本部長	松岡 繁生	昭和29年7月26日生	昭和53年3月 当社入社 平成14年1月 上海富士克制線有限公司総経理 平成14年2月 上海富士克貿易有限公司董事 平成14年3月 上海富士克制線有限公司董事(現任) 平成14年4月 営業二部長兼上海富士克制線有限公司総経理 平成14年6月 取締役就任(現任) 平成15年11月 上海新富士克制線有限公司董事(現任) 営業二部長兼上海富士克制線有限公司総経理兼上海新富士克制線有限公司総経理 平成16年12月 富士克國際(香港)有限公司董事(現任) 平成17年3月 営業本部長兼上海富士克制線有限公司総経理兼上海新富士克制線有限公司総経理(現任) 平成19年3月 上海富士克貿易有限公司董事長(現任)	(注)3	1
取締役	生産部長	森川 幸俊	昭和23年10月31日生	昭和42年3月 当社入社 平成10年6月 同八日市工場長 平成12年4月 同山之内工場長 平成14年3月 上海富士克制線有限公司董事(現任) 同生産部長(出向) 平成18年6月 当社生産改革部長兼生産部副部長 平成19年6月 取締役就任。生産部長(現任)	(注)3	1
取締役	管理部長	山本 和良	昭和25年11月6日生	昭和49年4月 株式会社京都銀行入社 平成18年12月 当社入社 同管理部長(現任) 平成19年6月 取締役就任(現任)	(注)3	10
取締役	非常勤	大原 和義	昭和16年8月14日生	昭和35年3月 呉羽紡績株式会社入社 昭和54年2月 当社入社 昭和61年3月 八日市工場長 平成4年6月 取締役就任 平成5年4月 上海富士克制線有限公司董事(現任) 平成5年5月 上海富士克制線有限公司総経理 平成7年3月 上海富士克貿易有限公司董事長 平成10年6月 業務部長 平成11年3月 上海富士克貿易有限公司董事 平成14年2月 上海富士克貿易有限公司董事長 平成14年6月 管理部長 平成15年6月 常務取締役就任 平成18年6月 専務取締役就任 平成19年3月 上海富士克貿易有限公司董事(現任) 平成19年6月 非常勤取締役(現任)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		高橋 篤	昭和23年12月30日生	昭和46年3月 当社入社 平成11年9月 東京支店長 平成13年6月 取締役就任 平成14年4月 営業一部長兼東京支店長 平成15年10月 営業一部長 平成17年3月 生産部長 平成19年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	20
監査役		工藤 雅史	昭和9年5月1日生	昭和35年10月 司法試験合格 平成元年5月 京都家庭裁判所判事退官 平成元年6月 弁護士登録 平成3年3月 当社監査役就任(現任) 平成14年6月 ワタベウエディング株式会社監査役就任(現任)	(注)4	—
監査役		中村 利雄	昭和23年2月28日生	昭和49年10月 司法試験合格 昭和52年4月 弁護士登録 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
計						327

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2 監査役 工藤雅史、中村利雄の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。但し、取締役 森川幸俊、山本和良の両氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業規模に見合った効率的な管理体制のもとで、①適正かつ迅速な情報把握と経営の意思決定 ②株主、投資家を始め、顧客、取引先、地域社会及び従業員を含むすべてのステークホルダーの信頼の維持・向上を図ることが重要と考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①委員会設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社は監査役制度を採用しております。

②社外取締役、社外監査役の選任の状況

社外取締役は選任していません。また、社外監査役は監査役3名のうち2名（非常勤）であります。

③内部統制の仕組み

代表取締役社長を含め合計5名の取締役が経営にあたっております。取締役会は原則として毎月月初及び中旬の2回開催され、同日開催の経営会議（取締役及び経営幹部が出席）での最新の情報や課題を踏まえ迅速な経営の意思決定が行えるよう努めております。

④内部監査及び危機管理体制

内部監査機能を担う社長直轄の内部監査室を設置し、日常業務の適正性や効率性、あるいは社長の特命事項について業務監査を実施しております。

また、リスクマネジメントの一環として、個人情報管理を含む危機管理体制の構築にも努めております。

この他に当社の品質マネジメントシステム及び環境マネジメントシステムにつきましては定期、不定期の内部品質監査・内部環境監査の実施によりそれぞれの目標管理やシステムの円滑な運営のチェックとそれぞれのシステムの効率化やさらなる改善に努めております。

⑤弁護士、会計監査人等その他第三者の状況

弁護士につきましては、きっかわ法律事務所 小原正敏弁護士と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

また、会計監査人につきましては三優監査法人与監査契約を締結しており、監査役及び内部監査室とも密接な連携を保ちながら、会計監査を受けております。

このほか顧問税理士の助言も得て、税務に関する適法性に留意しております。

(3) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外監査役との間には、人的関係、資本的关系または取引関係について特別な利害関係はありません。

(4) 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬	30百万円
監査役を支払った報酬	16百万円

(5) 業務を執行した公認会計士

- ①公認会計士の氏名 業務執行社員 杉田 純 (継続監査年数 1年)
業務執行社員 坂下 藤男 (継続監査年数 3年)

②所属する監査法人名 三優監査法人

③監査補助者の構成 その他 3名

④監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	10百万円
それ以外の報酬	一百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第57期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び第58期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			1,959,804		1,680,348
2 受取手形及び売掛金	※3		1,434,640		1,466,206
3 有価証券			999,656		999,602
4 たな卸資産			2,425,714		2,261,874
5 繰延税金資産			57,300		56,754
6 その他			72,839		127,746
貸倒引当金			△10,398		△12,256
流動資産合計			6,939,556	57.1	6,580,277
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		2,598,682		2,198,373	
減価償却累計額		1,846,154	752,528	1,533,059	665,313
(2) 機械装置及び運搬具		951,287		1,162,819	
減価償却累計額		554,247	397,040	612,026	550,792
(3) 土地			266,959		266,959
(4) その他		176,418		188,597	
減価償却累計額		112,282	64,135	134,197	54,400
有形固定資産合計			1,480,663	12.2	1,537,465
2 無形固定資産			186,524	1.5	157,061
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			2,182,286		1,852,285
(2) 繰延税金資産			—		32,701
(3) 長期性預金			1,200,000		1,200,000
(4) その他			169,472		454,504
貸倒引当金			△554		△11,322
投資その他の資産合計			3,551,203	29.2	3,528,169
固定資産合計			5,218,391	42.9	5,222,697
資産合計			12,157,948	100.0	11,802,975

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		305,077		273,276	
2 短期借入金		23,484		69,520	
3 未払金		139,359		107,666	
4 未払法人税等		18,313		12,842	
5 賞与引当金		89,140		80,489	
6 その他		177,925		230,322	
流動負債合計		753,300	6.2	774,118	6.6
II 固定負債					
1 繰延税金負債		641,774		567,451	
2 退職給付引当金		—		1,481	
3 役員退職慰労引当金		171,480		163,680	
4 生産拠点移転統合損失 引当金		—		110,392	
5 その他		9,752		11,992	
固定負債合計		823,006	6.7	854,997	7.2
負債合計		1,576,306	12.9	1,629,115	13.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		276,669	2.3	—	
(資本の部)					
I 資本金	※1	923,325	7.6	—	
II 資本剰余金		758,014	6.2	—	
III 利益剰余金		7,550,475	62.1	—	
IV その他有価証券評価差額金		986,321	8.1	—	
V 為替換算調整勘定		97,527	0.8	—	
VI 自己株式	※2	△10,693	△0.0	—	
資本合計		10,304,971	84.8	—	
負債、少数株主持分 及び資本合計		12,157,948	100.0	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		923,325	
2 資本剰余金		—		758,014	
3 利益剰余金		—		7,239,362	
4 自己株式		—		△ 11,161	
株主資本合計		—		8,909,540	75.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—		791,635	
2 為替換算調整勘定		—		144,666	
評価・換算差額等 合計		—		936,301	7.9
III 少数株主持分		—		328,016	2.8
純資産合計		—		10,173,859	86.2
負債及び純資産合計		—		11,802,975	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			5,200,839	100.0		5,119,319	100.0
II 売上原価	※1		3,557,385	68.4		3,382,555	66.1
売上総利益			1,643,454	31.6		1,736,763	33.9
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運賃		96,258			96,696		
2 広告宣伝費		14,817			17,820		
3 販売促進費		174,087			157,918		
4 貸倒引当金繰入額		—			11,662		
5 役員報酬		47,712			46,512		
6 給与手当		430,459			441,748		
7 賞与		86,412			83,634		
8 賞与引当金繰入額		49,634			46,771		
9 退職給付費用		47,010			20,591		
10 役員退職慰労引当金繰入額		18,000			15,800		
11 法定福利費		70,838			72,415		
12 賃借料		26,488			25,397		
13 支払手数料		43,910			50,595		
14 事業所税		3,129			3,129		
15 旅費交通費		44,971			51,484		
16 減価償却費		81,084			82,988		
17 研究開発費	※1	57,624			56,826		
18 その他		191,561	1,484,000	28.5	195,013	1,477,006	28.8
営業利益			159,453	3.1		259,756	5.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		21,739			24,339		
2 受取配当金		7,187			7,315		
3 為替差益		53,122			—		
4 賃貸料収入		9,070			9,740		
5 その他		13,053	104,173	2.0	11,897	53,293	1.0
V 営業外費用							
1 支払利息		583			1,483		
2 為替差損		—			4,333		
3 賃貸料収入原価		2,951			2,808		
4 有価証券評価損		—			2,245		
5 その他		995	4,530	0.1	4,426	15,296	0.3
経常利益			259,096	5.0		297,753	5.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	4,913			201		
2 貸倒引当金戻入益		1,837	6,750	0.1	—	201	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	1,708			416		
2 固定資産除却損	※4	1,447			5,792		
3 たな卸資産廃棄損		—			55,597		
4 たな卸資産評価損		—			104,446		
5 生産拠点移転統合損失	※5 ※6	—			190,307		
6 リース解約損		3,106			—		
7 その他		—	6,261	0.1	3,507	360,068	7.0
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失(△)			259,584	5.0		△ 62,113	△ 1.2
法人税、住民税 及び事業税		60,965			44,881		
法人税等調整額		16,197	77,162	1.5	26,589	71,471	1.4
少数株主利益			61,568	1.2		77,062	1.5
当期純利益又は 当期純損失(△)			120,853	2.3		△ 210,647	△ 4.1

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		758,014
II	資本剰余金期末残高		758,014
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		7,529,806
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益	120,853	120,853
III	利益剰余金減少高		
1	従業員奨励及び 福利基金繰入額	5,831	
2	配当金	91,453	
3	役員賞与	2,900	100,184
IV	利益剰余金期末残高		7,550,475

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	923,325	758,014	7,550,475	△10,693	9,221,121
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 91,444		△ 91,444
従業員奨励及び福利基金繰入額			△6,721		△6,721
役員賞与			△ 2,300		△ 2,300
当期純損失			△ 210,647		△ 210,647
自己株式の取得				△ 467	△ 467
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			△ 311,113	△ 467	△ 311,581
平成19年3月31日残高(千円)	923,325	758,014	7,239,362	△ 11,161	8,909,540

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	986,321	97,527	1,083,849	276,669	10,581,641
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△91,444
従業員奨励及び福利基金繰入額					△6,721
役員賞与					△2,300
当期純損失					△210,647
自己株式の取得					△467
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△194,686	47,138	△147,547	51,347	△96,200
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△194,686	47,138	△147,547	51,347	△407,782
平成19年3月31日残高(千円)	791,635	144,666	936,301	328,016	10,173,859

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)		259,584	△ 62,113
減価償却費		176,466	218,647
固定資産売却益		△4,913	△ 201
固定資産売却損		1,708	416
固定資産除却損		1,447	5,792
有価証券評価損		—	2,245
生産拠点移転統合損失		—	79,915
貸倒引当金の増加額(△は減少額)		△14,423	12,377
賞与引当金の減少額		△10,173	△ 8,650
前払年金費用の増加額		△5,099	△ 27,854
役員退職慰労引当金の増加額(△は減少額)		18,000	△ 7,800
退職給付引当金の増加額		—	1,481
生産拠点移転統合損失引当金の増加額		—	110,392
受取利息及び受取配当金		△28,927	△ 31,654
支払利息		583	1,483
為替差損(△は為替差益)		△45,012	4,333
売上債権の減少額 (△は増加額)		102,304	△ 5,217
たな卸資産の減少額		15,717	195,992
仕入債務の減少額		△108,257	△ 47,888
未払消費税等の増加額(△は減少額)		19,230	△ 1,326
役員賞与の支払額		△2,900	△ 2,300
その他		10,494	33,202
小計		385,829	471,272
利息及び配当金の受取額		30,803	27,163
利息の支払額		△583	△ 1,483
法人税等の支払額		△76,719	△ 45,259
営業活動によるキャッシュ・フロー		339,331	451,693
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△200,000	—
定期預金の払戻による収入		959,056	100,000
有価証券の取得による支出		△1,499,256	△ 2,496,584
有価証券の償還による収入		1,100,000	2,500,000
投資有価証券の取得による支出		△200,000	—
出資による支出		—	△ 17,000
有形固定資産の取得による支出		△177,374	△ 358,794
有形固定資産の売却による収入		8,979	1,824
無形固定資産の取得による支出		△55,661	△ 23,210
貸付金の回収による収入		1,682	1,682
貸付けによる支出		△4,386	△ 194,898
その他		△18,594	△ 31,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		△85,555	△ 518,927
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入による収入		—	43,800
短期借入金の返済による支出		—	△ 763
配当金の支払額		△91,394	△ 91,348
少数株主への配当金の支払額		△31,281	△ 35,277
自己株式の取得による支出		△510	△ 467
財務活動によるキャッシュ・フロー		△123,186	△ 84,057
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		28,541	△ 28,164
V 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)		159,130	△ 179,456
VI 現金及び現金同等物の期首残高		800,673	959,804
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	959,804	780,348

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、上海富士克制線有限公司、上海富士克貿易有限公司、上海新富士克制線有限公司及び富士克國際(香港)有限公司の4社であります。	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社4社の決算日は、12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 親会社は後入先出法による低価法、連結子会社4社は、移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 親会社では平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外のものについては定率法、連結子会社は、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、親会社は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 親会社は定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 連結子会社は、合併期間等に亘って均等償却を行っております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、年金掛金が退職給付費用を超過したため超過額を前払年金費用として処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、年金掛金が退職給付費用を超過したため超過額を前払年金費用として処理しております。</p> <p>(追加情報) パート従業員に対する退職給付金については、従来、発生時に費用処理をしておりましたが、パート従業員数の増加により金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、連結会計年度末在籍パート従業員の期末要支給額に基づき、退職給付引当金を計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益が1,481千円減少し、税金等調整前当期純損失が1,481千円増加しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 生産拠点移転統合損失引当金 生産拠点の移転統合に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成19年3月26日開催の取締役会において、経営資源のより一層の集中・強化を目的として、山之内事業所(京都市右京区)を閉鎖し、染色部門を滋賀事業所(滋賀県東近江市)に移転統合することを決議いたしました。</p> <p>この生産拠点の移転統合に伴って発生すると見込まれる損失額を引当計上したものであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	—
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	該当事項はありません。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号))を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—
—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,845,842千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 当社の発行済株式総数 普通株式 7,340,465株	—
※2 当社が保有する自己株式の数 普通株式 24,901株 —	—
	※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 57,182千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費 73,945千円	※1 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費 73,376千円
※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4,913千円	※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 201千円
※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,692千円 その他 16千円 計 1,708千円	※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 416千円
※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 263千円 機械装置及び運搬具 760千円 その他 423千円 計 1,447千円	※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2,031千円 機械装置及び運搬具 217千円 その他 3,543千円 計 5,792千円
—	※5 生産拠点移転統合損失の内訳は、次のとおりであります。 生産拠点移転統合損失引当金繰入額 110,392千円 減損損失 79,915千円 計 190,307千円

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

※6 減損損失
当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上し、特別損失の生産拠点移転統合損失に含めて処理しております。

用途	種類	場所	金額 (千円)
染色関連設備	建物、構築物、機械及び装置、器具及び備品	京都市 右京区	79,915
計			79,915

(経緯)

平成19年3月26日に開催された取締役会において、経営資源の一層の集中・強化を目的として山之内事業所(京都市右京区)を平成20年7月に閉鎖し、染色部門を滋賀事業所(東近江市)に移転統合することを決定しました。これにより当該資産又は資産グループの回収可能額は著しく低下したため、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

事業部門別を基本とし、販売部門においては支店を単位に、製造部門においては工場を単位としてグルーピングしております。

(回収可能額の算定方法及び減損損失の内訳)

平成19年9月から平成20年7月の閉鎖まで順次移転統合していくことを予定しているため、個別に順次回収可能額がゼロとなる時点での未償却残高を減損損失として計上しております。減損損失79,915千円の内訳は、建物65,473千円、構築物9,966千円、機械及び装置3,428千円及び器具備品1,047千円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,340,465	—	—	7,340,465

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,901	700	—	25,601

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 700株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,444	12.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,435	12.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	現金及び預金勘定	1,959,804千円	現金及び預金勘定	1,680,348千円
	有価証券勘定	999,656千円	有価証券勘定	999,602千円
	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,000,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△900,000千円
	3ヶ月を超える 満期保有目的の債券	△999,656千円	3ヶ月を超える 満期保有目的の債券	△999,602千円
	現金及び現金同等物	959,804千円	現金及び現金同等物	780,348千円

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	1	リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額			1	リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額			
		機械装置	174,715	122,061	52,654	機械装置	131,873	108,872	23,001
		工具器具 及び備品	13,170	9,261	3,908	工具器具 及び備品	6,700	4,775	1,924
		合計	187,885	131,322	56,562	合計	138,573	113,647	24,926
	2	未経過リース料期末残高相当額			2	未経過リース料期末残高相当額			
		1年以内	32,578千円		1年以内	19,838千円			
		1年超	25,599千円		1年超	5,761千円			
		計	58,178千円		計	25,599千円			
	3	支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額			3	支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額			
	支払リース料	36,327千円		支払リース料	33,171千円				
	減価償却費相当額	34,540千円		減価償却費相当額	31,635千円				
	支払利息相当額	1,157千円		支払利息相当額	592千円				
4	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。			4	減価償却費相当額の算定方法 同左				
5	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当額 とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありませんので、項目等の記載 は省略しております。			5	利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	318,012	1,978,487	1,660,474
小計	318,012	1,978,487	1,660,474
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
小計	—	—	—
合計	318,012	1,978,487	1,660,474

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	999,656
上場外国債券	200,000
小計	1,199,656
(2) その他有価証券	
非上場株式	3,799
小計	3,799
合計	1,203,455

3 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
(1) 債券				
コマーシャル・ペーパー	999,656	—	—	—
上場外国債券	—	—	—	200,000
合計	999,656	—	—	200,000

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	289,312	1,622,031	1,332,719
小計	289,312	1,622,031	1,332,719
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	28,700	26,455	△2,245
小計	28,700	26,455	△2,245
合計	318,012	1,648,486	1,330,474

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	999,602
上場外国債券	200,000
小計	1,199,602
(2) その他有価証券	
非上場株式	3,799
小計	3,799
合計	1,203,401

3 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
(1) 債券				
コマーシャル・ペーパー	999,602	—	—	—
上場外国債券	—	—	—	200,000
合計	999,602	—	—	200,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社は、平成12年3月1日より勤続1年以上で退職する従業員の全てを対象とした支給額の100%とする確定給付型制度としての適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

①退職給付債務	△1,122,442千円
②年金資産	1,344,754千円
③積立超過退職給付債務(①+②)	222,311千円
④未認識数理計算上の差異	△189,278千円
⑤未認識過去勤務債務	22,214千円
⑥前払年金費用(③+④+⑤)	55,247千円

3 退職給付費用に関する事項

①勤務費用	50,372千円
②利息費用	29,380千円
③期待運用収益	△32,462千円
④数理計算上の差異の費用処理額	32,782千円
⑤過去勤務債務の費用処理額	11,107千円
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	91,180千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.5%
③期待運用収益率	3.0%
④数理計算上の差異の処理年数	7年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
⑤過去勤務債務の処理年数	7年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理しております。)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社は、平成12年3月1日より勤続1年以上で退職する従業員の全てを対象とした支給額の100%とする確定給付型制度としての適格退職年金制度を採用しております。なお、勤続3年以上で退職するパート従業員について退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

①退職給付債務	△1,122,659千円
②年金資産	1,395,557千円
③積立超過退職給付債務(①+②)	272,898千円
④未認識数理計算上の差異	△202,384千円
⑤未認識過去勤務債務	11,107千円
⑥連結貸借対照表計上額の純額(③+④+⑤)	81,620千円
⑦前払年金費用	83,101千円
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,481千円

(注) 親会社のパート従業員の退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

①勤務費用	48,346千円
②利息費用	28,061千円
③期待運用収益	△45,721千円
④数理計算上の差異の費用処理額	△5,283千円
⑤過去勤務債務の費用処理額	11,107千円
⑥自己都合要支給額の増加額	1,481千円
⑦退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	37,990千円

(注) 簡便法を採用している親会社のパート従業員の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.5%
③期待運用収益率	3.4%
④数理計算上の差異の処理年数	7年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
⑤過去勤務債務の処理年数	7年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理してあります。)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払法定福利費損金不算入		未払法定福利費損金不算入
	4,184千円		3,869千円
	未払事業税等損金不算入		未払事業税等損金不算入
	6,569千円		1,342千円
	賞与引当金損金不算入		賞与引当金損金不算入
	36,190千円		32,678千円
	減価償却限度超過額		減価償却限度超過額
	7,186千円		4,904千円
	有価証券評価損損金不算入		有価証券評価損損金不算入
	2,269千円		3,180千円
	役員退職慰労引当金損金不算入		たな卸資産評価損損金不算入
	69,620千円		42,405千円
	未実現利益に係る一時差異		退職給付引当金損金不算入
	10,570千円		601千円
	その他		役員退職慰労引当金損金不算入
	1,143千円		66,454千円
	繰延税金資産合計		繰越欠損金額に係る税効果
	137,735千円		17,951千円
	繰延税金負債		生産拠点移転統合損失損金不算入
	前払年金費用に係る一時差異		77,264千円
	△22,430千円		繰越外国税額控除
	特別償却準備金に係る一時差異		23,498千円
	△2,243千円		未実現利益に係る一時差異
	固定資産圧縮積立金に係る一時差異		14,470千円
	△3,088千円		その他
	異		3,271千円
	子会社の留保利益に係る税効果		繰延税金資産小計
	△19,173千円		291,894千円
	△674,152千円		評価引当額
	△1,121千円		△162,423千円
	繰延税金負債合計		繰延税金資産合計
	△722,209千円		129,470千円
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債
	△584,474千円		未収還付事業税に係る一時差異
			△1,720千円
			前払年金費用に係る一時差異
			△33,739千円
			特別償却準備金に係る一時差異
			△1,121千円
			固定資産圧縮積立金に係る一時差異
			△2,865千円
			異
			子会社の留保利益に係る税効果
			△26,345千円
			その他有価証券評価差額金
			△541,083千円
			その他
			△590千円
			繰延税金負債合計
			△607,466千円
			繰延税金負債の純額
			△477,995千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.6%		40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない額		交際費等永久に損金に算入されない額
	0.8		△3.0
	法人住民税均等割額		法人住民税均等割額
	1.8		△7.4
	受取配当等永久に益金に算入されない額		受取配当等永久に益金に算入されない額
	△0.6		2.4
	外国税額控除		在外連結子会社の当期純損失に係る税効果未認識
	△11.1		1.0
	IT税制特別控除等		在外連結子会社の優遇税制に伴う軽減税額等
	△3.3		117.5
	在外連結子会社の当期純損失に係る税効果未認識		受取配当金の消去に伴う税効果未認識額
	△4.8		△50.0
	在外連結子会社の優遇税制に伴う軽減税額等		評価引当額
	△10.9		△261.5
	受取配当金の消去に伴う税効果未認識額		繰越欠損金に係る税効果
	16.5		28.9
	その他		繰越外国税額控除税率不対応等
	0.7		17.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
	29.7%		△1.5
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			△115.1%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社は、縫い糸・刺しゅう糸の製造、販売のみを事業として行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び連結子会社は、縫い糸・刺しゅう糸の製造、販売のみを事業として行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,358,444	842,395	5,200,839	—	5,200,839
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	325,671	476,962	802,633	(802,633)	—
計	4,684,115	1,319,357	6,003,473	(802,633)	5,200,839
営業費用	4,680,933	1,149,746	5,830,679	(789,292)	5,041,386
営業利益	3,182	169,611	172,794	(13,340)	159,453
II 資産	11,374,874	1,702,571	13,077,446	(919,497)	12,157,948

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,048,832	1,070,487	5,119,319	—	5,119,319
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	353,218	441,544	794,763	(794,763)	—
計	4,402,050	1,512,032	5,914,082	(794,763)	5,119,319
営業費用	4,448,211	1,248,260	5,696,471	(836,908)	4,859,562
営業利益又は営業損失(△)	△46,160	263,771	217,611	42,145	259,756
II 資産	10,732,956	1,872,014	12,604,970	(801,995)	11,802,975

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	中国
I 海外売上高(千円)	842,395
II 連結売上高(千円)	5,200,839
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.2

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	中国
I 海外売上高(千円)	1,070,487
II 連結売上高(千円)	5,119,319
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.9

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,408円32銭	1株当たり純資産額 1,346円00銭
1株当たり当期純利益金額 16円20銭	1株当たり当期純損失金額 28円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないこと、及び当期純損失が計上されているため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	10,173,859
普通株式に係る純資産額(千円)	—	9,845,842
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	—	328,016
普通株式の発行済株式数(千株)	—	7,340
普通株式の自己株式数(千株)	—	25
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	—	7,314

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(△は当期純損失)(千円)	120,853	△210,647
普通株主に帰属しない金額(千円)	2,300	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(2,300)	(—)
普通株式に係る当期純利益(△は当期純損失) (千円)	118,553	△210,647
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,315	7,315

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

a 【社債明細表】

該当事項はありません。

b 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	23,484	69,520	5.51	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	23,484	69,520	5.51	—

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第57期 (平成18年3月31日)		第58期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,642,156		1,385,380	
2 受取手形	※6	644,701		646,941	
3 売掛金		549,476		508,515	
4 有価証券		999,656		999,602	
5 商品		127,695		114,772	
6 製品		779,785		627,619	
7 原材料		122,953		84,080	
8 仕掛品		868,459		762,969	
9 貯蔵品		8,133		7,452	
10 前払費用		36,768		26,983	
11 繰延税金資産		47,222		42,851	
12 未収入金	※3	105,428		84,738	
13 未収収益		1,881		2,957	
14 その他		3,209		20,621	
貸倒引当金		△3,948		△ 3,744	
流動資産合計		5,933,579	52.2	5,311,743	49.5
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		2,121,887		1,767,512	
減価償却累計額		1,565,559	556,327	1,285,404	482,108
(2) 構築物		166,042		90,536	
減価償却累計額		144,754	21,287	81,861	8,674
(3) 機械及び装置		249,153		425,107	
減価償却累計額		135,389	113,764	147,877	277,230
(4) 車輛及び運搬具		12,190		11,488	
減価償却累計額		10,156	2,033	9,875	1,612
(5) 工具器具及び備品		134,345		126,144	
減価償却累計額		105,171	29,173	93,065	33,078
(6) 土地			266,959		266,959
(7) 建設仮勘定			9,431		—
有形固定資産合計			998,977		1,069,664
2 無形固定資産					
(1) 借地権			5,000		5,000
(2) ソフトウェア			160,578		132,901
(3) 電話加入権			3,369		3,288
無形固定資産合計			168,947	1.4	141,190
			8.8		10.0

区分	注記 番号	第57期 (平成18年3月31日)		第58期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,182,286		1,852,285	
(2) 出資金		536		17,536	
(3) 関係会社出資金		685,487		685,487	
(4) 長期貸付金		—		192,375	
(5) 関係会社長期貸付金		64,800		32,400	
(6) 破産更生債権等		2,751		10,429	
(7) 長期前払費用		64,352		96,362	
(8) 繰延税金資産		—		32,701	
(9) 差入保証金		43,586		47,653	
(10) 長期性預金		1,200,000		1,200,000	
(11) 保険積立金		23,005		46,011	
(12) その他		8,469		8,469	
貸倒引当金		△1,906		△ 11,353	
投資その他の資産合計		4,273,369	37.6	4,210,357	39.2
固定資産合計		5,441,294	47.8	5,421,212	50.5
資産合計		11,374,874	100.0	10,732,956	100.0

区分	注記 番号	第57期 (平成18年3月31日)		第58期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		89,487		74,922	
2 買掛金		103,426		92,463	
3 未払金		130,290		104,801	
4 未払費用		29,198		38,449	
5 未払法人税等		15,923		—	
6 未払消費税等		3,993		2,666	
7 預り金		4,241		10,569	
8 賞与引当金		89,140		80,489	
9 その他		6,307		6,861	
流動負債合計		472,007	4.1	411,224	3.8
II 固定負債					
1 繰延税金負債		621,971		541,083	
2 役員退職慰労引当金		171,480		163,680	
3 退職給付引当金		—		1,481	
4 生産拠点移転統合損失 引当金		—		110,392	
5 預り保証金		9,752		11,992	
固定負債合計		803,204	7.1	828,629	7.8
負債合計		1,275,212	11.2	1,239,853	11.6
(資本の部)					
I 資本金	※1	923,325	8.1	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		758,014		—	
資本剰余金合計		758,014	6.7	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		209,238		—	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		4,712		—	
(2) 固定資産圧縮積立金		4,737		—	
(3) 別途積立金		6,800,000		—	
3 当期末処分利益		424,007		—	
利益剰余金合計		7,442,694	65.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金		986,321	8.7	—	—
V 自己株式	※2	△10,693	△0.1	—	—
資本合計		10,099,662	88.8	—	—
負債及び資本合計		11,374,874	100.0	—	—

区分	注記 番号	第57期 (平成18年3月31日)		第58期 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			—	923,325		
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		758,014		
資本剰余金合計			—	758,014		
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		209,238		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		—		4,061		
特別償却準備金		—		1,430		
別途積立金		—		6,900,000		
繰越利益剰余金		—		△ 83,440		
利益剰余金合計			—	7,031,289		
4 自己株式			—	△ 11,161		
株主資本合計			—	8,701,467		81.1
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金			—	791,635		
評価・換算差額等合計			—	791,635		7.3
純資産合計			—	9,493,102		88.4
負債及び純資産合計			—	10,732,956		100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第57期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第58期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		3,826,000			3,620,117		
2 商品売上高		858,114	4,684,115	100.0	781,932	4,402,050	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		855,344			779,785		
2 商品期首たな卸高		146,752			127,695		
3 他勘定からの振替高	※1	286,489			255,438		
4 当期製品製造原価	※3	2,526,129			2,493,911		
5 当期商品仕入高		560,023			502,843		
合計		4,374,740			4,159,674		
6 他勘定への振替高	※2	64,050			216,517		
7 製品期末たな卸高		779,785			627,619		
8 商品期末たな卸高		127,695	3,403,209	72.7	114,772	3,200,764	72.7
売上総利益			1,280,906	27.3		1,201,285	27.3
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運賃		90,410			88,910		
2 広告宣伝費		14,817			17,820		
3 販売促進費		110,429			89,840		
4 貸倒引当金繰入額		—			9,430		
5 役員報酬		47,712			46,512		
6 給与手当		394,886			399,559		
7 賞与		86,412			83,634		
8 賞与引当金繰入額		49,634			46,771		
9 退職給付費用		47,010			20,591		
10 役員退職慰労引当金繰入額		18,000			15,800		
11 法定福利費		70,838			72,415		
12 福利厚生費		2,519			3,193		
13 賃借料		16,352			14,735		
14 水道光熱費		8,331			8,315		
15 支払手数料		41,032			47,877		
16 保険料		11,842			11,469		
17 修繕費		24,221			20,030		
18 租税公課		25,154			22,941		
19 事業所税		3,129			3,129		
20 長期前払費用償却費		395			160		
21 消耗品費		15,182			13,232		
22 旅費交通費		42,040			47,365		
23 通信費		18,255			18,599		
24 交際費		4,878			4,561		
25 減価償却費		65,461			67,405		
26 研究開発費	※3	57,624			56,826		
27 その他		11,150	1,277,723	27.2	16,316	1,247,446	28.3
営業利益又は 営業損失(△)			3,182	0.1		△ 46,160	△ 1.0

区分	注記 番号	第57期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第58期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		21,306			16,085		
2 受取配当金	※4	112,389			83,885		
3 為替差益		45,033			0		
4 賃貸料収入		9,070			9,740		
5 その他		11,512	199,312	4.2	16,086	125,799	2.8
V 営業外費用							
1 有価証券評価損		—			2,245		
2 賃貸料収入原価		2,951			2,808		
3 貸倒引当金繰入額		—			526		
4 支払手数料		—			1,280		
5 減価償却費		—			1,527		
6 その他		844	3,795	0.1	1,051	9,440	0.2
経常利益			198,698	4.2		70,198	1.6
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※5	4,071			—		
2 貸倒引当金戻入益		4,673	8,744	0.2	—	—	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※6	1,692			—		
2 固定資産除却損	※7	1,183			4,848		
3 たな卸資産廃棄損		—			55,597		
4 たな卸資産評価損		—			104,446		
5 生産拠点移転統合損失	※8 ※9	—			190,307		
6 リース解約損		3,106			—		
7 その他		—	5,982	0.1	3,507	358,707	8.2
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			201,460	4.3		△ 288,509	△ 6.6
法人税、住民税 及び事業税		50,037			5,301		
法人税等調整額		△761	49,276	1.1	23,850	29,151	0.6
当期純利益又は当期 純損失(△)			152,184	3.2		△ 317,661	△ 7.2
前期繰越利益			271,822				
当期未処分利益			424,007				

製造原価明細書

区分	注記 番号	第57期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第58期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,165,740	43.1	1,098,452	43.9
II 労務費	※1	515,570	19.0	460,290	18.4
III 経費	※2	1,026,024	37.9	943,018	37.7
当期総製造費用		2,707,335	100.0	2,501,761	100.0
期首仕掛品たな卸高		837,500		868,459	
合計		3,544,835		3,370,220	
他勘定からの受入高	※4	57,534		48,991	
他勘定への振替高	※3	207,781		162,331	
期末仕掛品たな卸高		868,459		762,969	
当期製品製造原価		2,526,129		2,493,911	

(脚注)

第57期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第58期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
○ 原価計算の方法 組別総合実際原価計算を採用しております。	○ 原価計算の方法 同左
※1 労務費には次の引当金繰入額を含んでおります。 賞与引当金繰入額 36,124千円	※1 労務費には次の引当金繰入額を含んでおります。 賞与引当金繰入額 30,600千円
※2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 667,172千円 動力費 43,915千円 減価償却費 44,282千円	※2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 541,772千円 動力費 58,160千円 減価償却費 84,015千円
※3 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 売上原価 207,781千円	※3 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 売上原価 145,769千円 営業外費用 16,437千円 特別損失 124千円 計 162,331千円 (注) 仕入先、外注先の原因による不良原材料、仕掛品を一旦営業外費用に振り替えましたが、原材料または弁償金を受け入れた際に当該金額を消去しております。
※4 他勘定からの受入高の内訳は次のとおりであります。 製品からの受入高 57,534千円	※4 他勘定からの受入高の内訳は次のとおりであります。 製品からの受入高 48,991千円

③ 【利益処分計算書】

		第57期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			424,007
II 任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額		1,640	
2 固定資産圧縮積立金 取崩額		350	1,991
合計			425,998
III 利益処分量			
1 配当金		91,444	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		2,300 (700)	
3 任意積立金 別途積立金		100,000	193,744
IV 次期繰越利益			232,254

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

第58期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	923,325	758,014	758,014
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
役員賞与			
当期純損失			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成19年3月31日残高(千円)	923,325	758,014	758,014

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	209,238	4,737	4,712	6,800,000	424,007	7,442,694	△10,693	9,113,340
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩		△ 675			675			
特別償却準備金の取崩			△ 3,281		3,281			
別途積立金の積立				100,000	△ 100,000			
剰余金の配当					△ 91,444	△ 91,444		△ 91,444
役員賞与					△ 2,300	△ 2,300		△ 2,300
当期純損失					△ 317,661	△ 317,661		△ 317,661
自己株式の取得							△ 467	△ 467
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)		△ 675	△ 3,281	100,000	△ 507,448	△ 411,405	△ 467	△ 411,873
平成19年3月31日残高(千円)	209,238	4,061	1,430	6,900,000	△ 83,440	7,031,289	△ 11,161	8,701,467

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	986,321	986,321	10,099,662
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			△ 91,444
役員賞与			△ 2,300
当期純損失			△ 317,661
自己株式の取得			△ 467
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△194,686	△194,686	△ 194,686
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 194,686	△ 194,686	△ 606,560
平成19年3月31日残高(千円)	791,635	791,635	9,493,102

重要な会計方針

項目	第57期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第58期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社出資金 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社出資金 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による低価法 (2) 製品、原材料、仕掛品 後入先出法による低価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 製品、原材料、仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却を行っております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第57期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第58期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、当事業年度末においては、年金掛金が退職給付費用を超過したため超過額を前払年金費用として処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、当事業年度末においては、年金掛金が退職給付費用を超過したため超過額を前払年金費用として処理しております。 (追加情報) パート従業員に対する退職給付金については、従来、発生時に費用処理をしておりましたが、パート従業員数の増加により金額的重要性が増したため、当事業年度より、事業年度末在籍パート従業員の期末要支給額に基づき、退職給付引当金を計上することといたしました。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、経常利益が1,481千円減少し、営業損失及び税引前当期純損失が1,481千円増加しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	第57期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第58期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	—	(5) 生産拠点移転統合損失引当金 生産拠点の移転統合に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。 (追加情報) 平成19年3月26日開催の取締役会において、経営資源のより一層の集中・強化を目的として、山之内事業所(京都市右京区)を閉鎖し、染色部門を滋賀事業所(滋賀県東近江市)に移転統合することを決議いたしました。 この生産拠点の移転統合に伴って発生すると見込まれる損失額を引当計上したものであります。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

第57期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第58期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号))を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 —	— (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,493,102千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第57期 (平成18年3月31日)	第58期 (平成19年3月31日)
<p>※1 会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 19,945,000株</p> <p>発行済株式の総数</p> <p>普通株式 7,340,465株</p> <p>※2 当社が保有する自己株式の数</p> <p>普通株式 24,901株</p> <p>※3 関係会社に対する事項</p> <p>未収入金 105,201千円</p> <p>4 偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の会社の借入金に対し保証をしております。 上海富士克制線有限公司</p> <p style="text-align: right;">23,496千円(200千US\$)</p> <p>5 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が986,321千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されているものであります。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>4 偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の会社の借入金に対し保証をしております。 上海富士克制線有限公司</p> <p style="text-align: right;">23,618千円(200千US\$)</p> <p style="text-align: right;">45,720千円(3,000千円)</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 69,338千円</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>※6 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。 受取手形 57,182千円</p>

(損益計算書関係)

第57期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第58期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 他勘定からの振替高の内訳は、次のとおりであります。 原材料 78,708千円 仕掛品 207,781千円 計 286,489千円	※1 他勘定からの振替高の内訳は、次のとおりであります。 原材料 109,669千円 仕掛品 145,769千円 計 255,438千円
※2 他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 6,515千円 製造原価 57,534千円 計 64,050千円	※2 他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 8,105千円 製造原価 48,991千円 特別損失 159,420千円 計 216,517千円
※3 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費 73,945千円	※3 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費 73,376千円
※4 関係会社に対する事項 受取配当金 105,201千円	※4 関係会社に対する事項 受取配当金 76,570千円
※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 3,805千円 車両及び運搬具 265千円 計 4,071千円	—
※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 1,692千円	—
※7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 657千円 車両及び運搬具 102千円 工具器具及び備品 88千円 解体撤去費用 335千円 計 1,183千円	※7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 2,031千円 機械及び装置 167千円 車両及び運搬具 50千円 工具器具及び備品 124千円 電話加入権 80千円 解体撤去費用 2,394千円 計 4,848千円
—	※8 生産拠点移転統合損失の内訳は、次のとおりであります。 生産拠点移転統合損失引当金 110,392千円 繰入額 減損損失 79,915千円 計 190,307千円

<p>第57期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第58期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>												
<p>—</p>	<p>※9 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上し、特別損失の生産拠点移転統合損失に含めて処理しております。</p> <table border="1" data-bbox="756 327 1283 598"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>染色関連設備</td> <td>建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品</td> <td>京都市 右京区</td> <td>79,915</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>79,915</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 平成19年3月26日に開催された取締役会において、経営資源の一層の集中・強化を目的として山之内事業所（京都市右京区）を平成20年7月に閉鎖し、染色部門を滋賀事業所（東近江市）に移転統合することを決定しました。これにより当該資産又は資産グループの回収可能額は著しく低下したため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 事業部門別を基本とし、販売部門においては支店を単位に、製造部門においては工場を単位としてグルーピングしております。</p> <p>(回収可能額の算定方法及び減損損失の内訳) 平成19年9月から平成20年7月の閉鎖まで順次移転統合していくことを予定しているため、個別に順次回収可能額がゼロとなる時点での未償却残高を減損損失として計上しております。減損損失79,915千円の内訳は、建物65,473千円、構築物9,966千円、機械及び装置3,428千円及び工具器具備品1,047千円であります。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	染色関連設備	建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品	京都市 右京区	79,915	計			79,915
用途	種類	場所	金額 (千円)										
染色関連設備	建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品	京都市 右京区	79,915										
計			79,915										

(株主資本等変動計算書関係)

第58期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	24,901	700	—	25,601

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 700株

(リース取引関係)

項目	第57期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第58期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	1	リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額			1	リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額		
	機械及び 装置	174,715	122,061	52,654	機械及び 装置	131,873	108,872	23,001
	工具器具 及び備品	13,170	9,261	3,908	工具器具 及び備品	6,700	4,775	1,924
	合計	187,885	131,322	56,562	合計	138,573	113,647	24,926
	2	未経過リース料期末残高相当額			2	未経過リース料期末残高相当額		
		1年以内 32,578千円				1年以内 19,838千円		
		1年超 25,599千円				1年超 5,761千円		
		計 58,178千円				計 25,599千円		
	3	支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額			3	支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額		
	支払リース料 36,327千円				支払リース料 33,171千円			
	減価償却費相当額 34,540千円				減価償却費相当額 31,635千円			
	支払利息相当額 1,157千円				支払利息相当額 592千円			
4	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。			4	減価償却費相当額の算定方法 同左			
5	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当額 とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。			5	利息相当額の算定方法 同左			
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はあ りませんので、項目等の記載は省略し ております。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

第57期 (平成18年3月31日)	第58期 (平成19年3月31日)
子会社出資金で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

第57期 (平成18年3月31日)	第58期 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払法定福利費損金不算入 4,184千円</p> <p>未払事業税等損金不算入 6,569千円</p> <p>賞与引当金損金不算入 36,190千円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 696千円</p> <p>減価償却限度超過額 7,186千円</p> <p>有価証券評価損損金不算入 2,269千円</p> <p>役員退職慰労引当金損金不算入 69,620千円</p> <p>その他 447千円</p> <p>繰延税金資産合計 127,165千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用に係る一時差異 △22,430千円</p> <p>特別償却準備金に係る一時差異 △2,243千円</p> <p>固定資産圧縮積立金に係る一時差異 △3,088千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △674,152千円</p> <p>繰延税金負債合計 △701,914千円</p> <p>繰延税金負債の純額 △574,749千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払法定福利費損金不算入 3,869千円</p> <p>未払事業税等損金不算入 1,342千円</p> <p>賞与引当金損金不算入 32,678千円</p> <p>貸倒引当金損金不算入 2,320千円</p> <p>減価償却限度超過額 4,904千円</p> <p>有価証券評価損損金不算入 3,180千円</p> <p>たな卸資産評価損損金不算入 42,405千円</p> <p>退職給付引当金損金不算入 601千円</p> <p>役員退職慰労引当金損金不算入 66,454千円</p> <p>繰越欠損金額に係る税効果 17,951千円</p> <p>生産拠点移転統合損失損金不算入 77,264千円</p> <p>繰越外国税額控除 23,498千円</p> <p>その他 951千円</p> <p>繰延税金資産小計 277,423千円</p> <p>評価引当額 △162,423千円</p> <p>繰延税金資産合計 115,000千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収還付事業税に係る一時差異 △1,720千円</p> <p>前払年金費用に係る一時差異 △33,739千円</p> <p>特別償却準備金に係る一時差異 △1,121千円</p> <p>固定資産圧縮積立金に係る一時差異 △2,865千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △541,083千円</p> <p>繰延税金負債合計 △580,530千円</p> <p>繰延税金負債の純額 △465,530千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6% (調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない額 1.0</p> <p>法人住民税均等割額 2.3</p> <p>受取配当等永久に益金に算入されない額 △0.7</p> <p>外国税額控除 △15.5</p> <p>IT税制特別控除等 △4.2</p> <p>その他 1.0</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.5%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6% (調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない額 △0.7</p> <p>法人住民税均等割額 △1.6</p> <p>受取配当等永久に益金に算入されない額 0.5</p> <p>評価引当額 △56.3</p> <p>繰越欠損金額に係る税効果 5.3</p> <p>繰越外国税額控除税率不対応等 3.2</p> <p>その他 △1.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 △10.1%</p>

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第57期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第58期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,380円26銭	1株当たり純資産額 1,297円78銭
1株当たり当期純利益金額 20円48銭	1株当たり当期純損失金額 43円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないこと、及び当期純損失が計上されているため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第57期 (平成18年3月31日)	第58期 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	9,493,102
普通株式に係る純資産額(千円)	—	9,493,102
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	7,340
普通株式の自己株式数(千株)	—	25
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	7,314

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	第57期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第58期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(△は当期純損失)(千円)	152,184	△317,661
普通株主に帰属しない金額(千円)	2,300	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(2,300)	(—)
普通株式に係る当期純利益(△は当期純損失)(千円)	149,884	△317,661
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,315	7,315

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,177	1,259,390
		(株)京都銀行	144,832	195,957
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	52	70,157
		(株)みずほフィナンシャルグループ	68	51,612
		藤久(株)	13,000	26,455
		(株)滋賀銀行	30,000	24,570
		(株)ワコール	7,920	11,824
		東レ(株)	10,000	8,520
		中京縫糸(株)	5,000	2,500
		清原(株)	25,940	1,299
計			237,989	1,652,285

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	満期 保有目的 の債券	コマーシャル・ペーパー	1,000,000	999,602
		小計	1,000,000	999,602
投資 有価証券	満期 保有目的 の債券	上場外国債券	200,000	200,000
		小計	200,000	200,000
計			1,200,000	1,199,602

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,121,887	40,046	394,420 (369,526)	1,767,512	1,285,404	46,760	482,108
構築物	166,042	—	75,505 (75,505)	90,536	81,861	2,646	8,674
機械及び装置	249,153	223,294	47,340 (39,891)	425,107	147,877	52,392	277,230
車輛及び運搬具	12,190	298	1,000	11,488	9,875	668	1,612
工具器具及び備品	134,345	14,842	23,043 (20,551)	126,144	93,065	9,765	33,078
土地	266,959	—	—	266,959	—	—	266,959
建設仮勘定	9,431	—	9,431	—	—	—	—
有形固定資産計	2,960,008	278,481	550,741 (505,475)	2,687,748	1,618,083	112,234	1,069,664
無形固定資産							
借地権	5,000	—	—	5,000	—	—	5,000
ソフトウェア	212,074	16,729	920	227,884	94,982	44,406	132,901
電話加入権	3,369	—	80	3,288	—	—	3,288
無形固定資産計	220,444	16,729	1,000	236,173	94,982	44,406	141,190
長期前払費用	64,563 (64,110)	39,439 (39,089)	7,522 (7,269)	96,480 (95,930)	117	160	96,362 (95,930)
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 有形固定資産の当期減少額のうち()内の金額は内数で減損損失に対する取得原価であります。
2 長期前払費用の()内の金額は内数で、長期前払保険料及び長期前払保守契約料の期間配分に係るもの並びに前払年金費用であり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,854	14,298	713	4,340	15,098
賞与引当金	89,140	80,489	89,140	—	80,489
役員退職慰労引当金	171,480	15,800	23,600	—	163,680
生産拠点移転統合損失引当金	—	110,392	—	—	110,392

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は回収及び洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,066
預金	
当座預金	121,158
普通預金	261,214
別段預金	874
定期預金	1,000,000
外貨預金	66
小計	1,383,313
合計	1,385,380

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
清原(株)	122,429
中京縫糸(株)	122,000
田窪(株)	68,444
(株)シラカワ	62,957
内藤商事(株)	31,882
その他	239,227
合計	646,941

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月	199,356
平成19年5月	267,064
平成19年6月	130,705
平成19年7月	49,814
合計	646,941

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
清原(株)	50,166
上海富士克貿易有限公司	29,486
中京縫糸(株)	25,908
(株)シラカワ	23,635
八木通商(株)	23,084
その他	356,232
合計	508,515

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
549,476	4,632,987	4,673,949	508,515	90.2	41.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記には消費税等が含まれております。

ニ たな卸資産

(イ)商品

品目	金額(千円)	
家庭糸	絹糸	52
	合繊糸	9,557
小計	9,609	
工業糸	合繊糸	105,163
合計	114,772	

(ロ)製品

品目		金額(千円)
家庭糸	絹糸	28,481
	合繊糸	135,906
小計		164,387
工業糸	合繊糸	463,231
合計		627,619

(ハ)原材料

品目		金額(千円)
主要原材料	ポリエステル糸	22,443
	ナイロン糸	7,564
	生糸	6,166
	その他	19,276
小計		55,451
補助材料	ボビン他	28,629
合計		84,080

(ニ)仕掛品

品目	金額(千円)
ポリエステル糸	99,723
絹糸	40,059
ポリエステルスパン糸	39,038
その他	584,147
合計	762,969

(ホ)貯蔵品

品目	金額(千円)
染料薬品	4,525
パッキングケース	1,601
制服及び作業服	487
その他	837
合計	7,452

ホ 関係会社出資金

区分	金額(千円)
上海富士克制線有限公司	511,022
上海富士克貿易有限公司	126,830
富士克國際(香港)有限公司	47,635
合計	685,487

ヘ 長期性預金

区分	金額(千円)
自由金利型定期預金	1,200,000
合計	1,200,000

② 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
常盤印刷紙工(株)	27,103
中村精練染色(有)	15,191
高松油脂(株)	8,814
(株)フェイス	8,593
(株)丸玄	6,595
その他	8,624
合計	74,922

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月	25,612
平成19年5月	24,634
平成19年6月	24,675
合計	74,922

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
東レ(株)	67,266
上海富士克貿易有限公司	8,191
八木通商(株)	6,584
(株)ゴーセン	5,816
ミツワ産業(株)	2,779
その他	1,825
合計	92,463

ハ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,122,659
年金資産	△1,395,557
未認識数理計算上の差異	202,384
未認識過去勤務債務	△11,107
前払年金費用	83,101
合計	1,481

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	下記の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した額。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超える金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.fjx.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第57期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第58期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月1日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社フジックス
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 瀬 敬 介 ㊞

業務執行社員 公認会計士 坂 下 藤 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジックスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジックス及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社フジックス
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 ㊞

業務執行社員 公認会計士 坂 下 藤 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジックスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジックス及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社フジックス
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 瀬 敬 介 ㊞

業務執行社員 公認会計士 坂 下 藤 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジックスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジックスの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社フジックス

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 ㊞

業務執行社員 公認会計士 坂 下 藤 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジックスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジックスの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。